

間が終了し、次のステージへと着々と進んでいるものの、地域による温度差や復興の進捗には差があり、復興はまだ道半ばでもある。全国規模での施工力や資材の一括購入、大量仕入れなどで乗り切ることができた。引き続き早期復興に全社を挙げて尽力していく」と話している。

住宅の支援制度については被災者生活再建支援制度から基礎支援金と加算支援金がある。基礎支援金は被害の度合いに応じた一時金。家屋全壊で100万円、大規模半壊で50万円、解体に100万円、長期避難に100万円が支払われる。

基礎支援金は住宅の建設もしくは購入に際し200万円、補修に100万円、賃貸に50万円が支払われる。

17年1月末日現在、基礎支援金は19万4281世帯、加算支援金は13万2747世帯にそれぞれ支払われている。

このほかに国の取り崩し型復興基金を原資として、地方自治体の裁量により、住宅関連の支援が被災者に対して行われている。

して国や県、関係機関などの支援で着実なものになってきた。

津波被災地の復興事業は難しい。流された町の将来像をどう描くか、高台移転の用地確保はできるか、更に権利関係の調整は—

など難題が山積している。そうした困難を乗り越え、各地で災害公

本金要件を1000万円に緩和すると共に、5年の登録更新制とする。

また地域の、あるいは小口の投資家を保護するために、出資額に上限を設ける。金額は100万円。また、1事業

定める。これについては1億円程度となる。出資額の上限は省令で、出資の総額については政令で、今後定める。

施行は、法案成立から約半年後となる。早ければ今年6月頃に成立するとして、年内

可や登録に関する揭示を行う。インターネット環境整備や、事業に関する重要事項のホームページ掲載なども取り決められた。またインターネ

ットを通じて資金を集める事業者は業務管理体制に関する

ひと 電子錠で安心な暮らしを

品格のある電子錠を求めて製品開発を進めるセリキュール社長 長島理恵さん



電子錠に魅せられて起業。今では自社開発製品が大手通販や管理会社まで扱ってしまっている。それは何気ない始まりだった。11年前の話だ。当時流行の韓流ドラマで鍵を使わずに家を出入りする場面に「あれは何? 鍵も使わずに高評価だった。自分も

「なぜ日本では普及せず、シリンドー錠だけなのか。不思議に思った。そこから電子錠を巡る旅が始まる。そもそも当時は広告代理店勤めで、電子錠はおろ

事業が続くのか。その際、父親から「絶対的な自信を持って取り組み、きつと賛同する人が現れてくれるはず」との言葉が背中を押した。失敗するとは思わなかった。

以前から好きで、その街が持つ「品格」を感じて、銀座にオフィス構えた。小さな会社でも品格は必要と思ったから。その思いは開発する製品コンセプトにも

つながっている。来年で10年目。無理な営業はしない。「自分や製品を求める人の思いを形にしている自信がある」。今では大手企業のほうから商談が持ち込まれ、「すべての住戸に自社製品を設置したい」と、ワクワクは止まらない。

(坂元浩二)

「お住みつきR」認定事業を開始する。中古住宅取引での消費者の不安を解消し、同取引の活性化につなげる。同協会の所在地は東京都中央区。代表理事を同機構の三津川真紀代表理事が務め、理事はスミタスの佐藤直樹社長と畑中直人経営企画室長が就任した。

スミタスは札幌を中心に仲介業や管理、リフォームなどを展開するグループ会社。全国でもいち早く、7年前からインスペクションを導入し、今では札幌市内だけで5000件に上る検査結果データを蓄えている。



三津川真紀代表理事(左)とスミタスの佐藤直樹社長

認定の必須条件はインスペクションの実施と結果をできる状態にあること。情報として、建物の状態を項目別に見せる。付属として保険保証やその他のサービスの有無を表す。

的住まいの確保の実現を図ることを目的とするもの。

消費と宿泊需要の拡大が必要因となる。

地価LOOK第4四半期 緩やかな上昇基調が継続

国交省

過去最高の7000万人超

16年外国人宿泊者数

観光庁によると、16年(1月~12月)の外国人延べ宿泊者数は7088万人だった。前年比で8.0%増となり、